



2017年 **新潟市**の取り組み

「日本一安心な政令市」の構築
～81万市民と共に、新たな10年に向けたまちづくりへ～

新潟市長 篠田 昭

1

平成29年度の新潟市政



■ 政令市移行後10周年

◆ これまでのまちづくりを振り返り、
今後の方向性を81万市民の皆様と共有

- ▷ 新潟市政令指定都市移行
10周年記念行事の開催
 - 日時:平成29年4月8日(土)
 - 会場:りゅーとぴあ
- ▷ 各区においても記念事業を展開



共に新たな10年に向けたまちづくりに
踏み込む重要な年

2



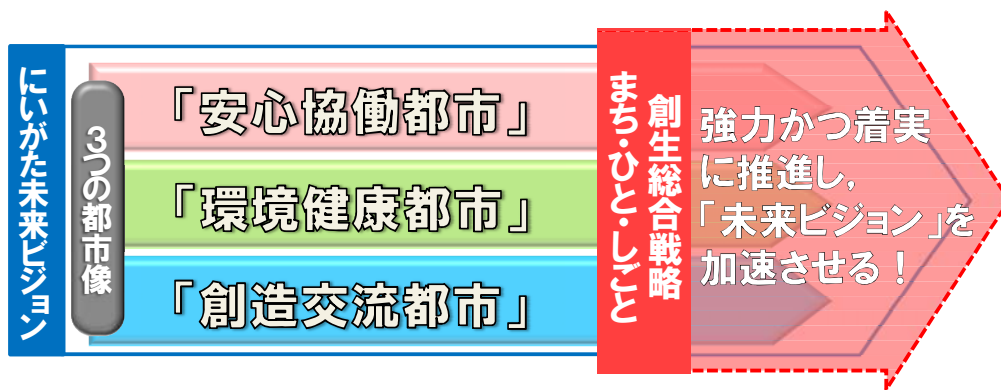
■ 人口減少時代への対応

新潟市の人口(H27国勢調査)

総人口 810,157人 前回比 **1,744人減少**(0.2%減)

総世帯 321,511世帯 前回比 **8,978世帯増加**(2.9%増)

- ◆ 「**にいがた未来ビジョン**」(H27年4月～)の都市像に
「**新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を重ね合せて推進



さらに、「**新潟暮らし創造運動**」を展開し、
人口の流出抑制、流入促進

平成29年度当初予算編成のポイント



予算編成の基本的考え方

- 行財政改革と効率的な行財政運営を両立させ、
重点化する分野の選択と限られた経営資源の集中を図る

対前年度比 **+382億円(+10.6%)**

29年度当初予算

総額 **3,975億円**

- ◆ 行政経費 (普通建設経費除く) 対前年度比+410億円(+13.1%)
※県費負担教職員関係費を除く行政経費は、
対前年度比+18億円(+0.6%)
- ◆ 民生費 対前年度比+24億円(+2.1%)
- ◆ 普通建設事業費 約433億円
対前年度比△28億円(△6.2%)
- ◆ プライマリーバランス +34億円
⇒ 収支均衡を確保



都市像Ⅰ 「市民と地域が学び高め合う、安心協働都市」

Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市



男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

■ 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

◆ 新潟市版ネウボラの推進

- ▷ 「マタニティナビゲーター」を全区配置し、
妊娠・子育てほっとステーションの機能強化
- ▷ 産後ケアの利用環境の向上
出産後、不安を持つ産婦へ所得に応じた支援を実施
- ▷ 地域の茶の間へ保健師等を派遣



◆ 安心して子どもを預けられる環境づくり

- ▷ ニーズに即した保育環境の整備
- ▷ 放課後児童クラブの受け入れ環境の充実



◆ (仮称)子どもの貧困対策推進計画の策定



学・社・民の融合による教育を推進するまち

■「新潟らしい教育」を充実

◆子どもたちの地域への愛着と誇りを育む

▷新潟発わくわく教育ファームの一層の推進

▷大好きにいがた体験事業

「新潟の良さを伝え、愛着を育む教育推進校」を指定
小・中学校から中等教育学校、市立高等学校へ拡充



◆県からの権限移譲を活かした
教育環境の充実
(少人数学級を小学校3・4年生へ拡充)



◆(仮称)食料農業大学創設への支援



ずっと安心して暮らせるまち

■「地域包括ケアシステムの構築」に向けて

◆介護保険制度改正による新総合事業のスタート

◆地域包括ケア推進モデルハウスの全区展開、
地域の茶の間の設置促進

◆認知症対策の推進

◆在宅医療・介護連携ステーションの増設(8か所→11か所)

「地域力・市民力」を活かした支え合いの仕組みづくり



健康寿命の
延伸が大切



都市像II 「田園と都市が織りなす、環境健康都市」

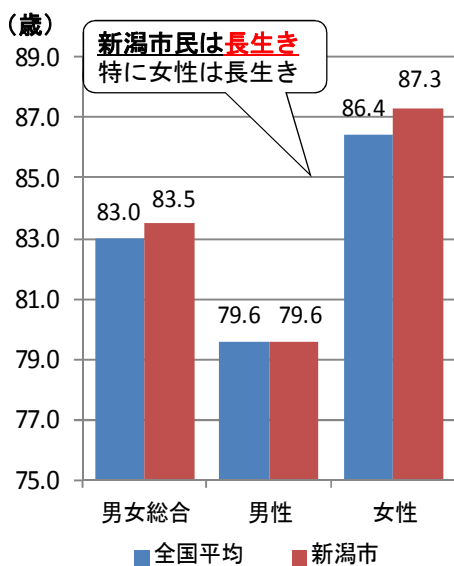
II 田園と都市が織りなす、環境健康都市



新潟市民の健康寿命

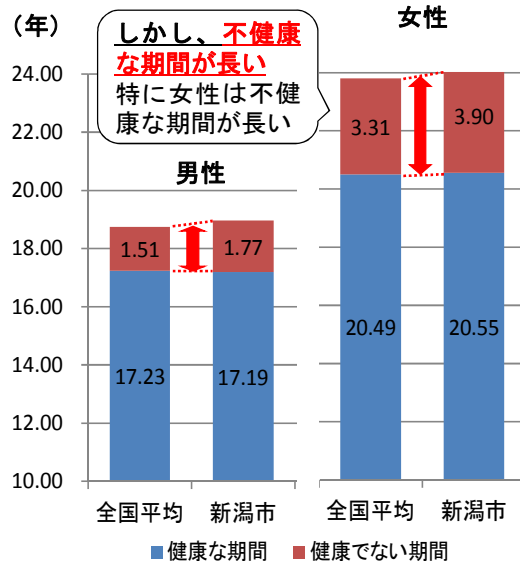
■ **新潟市民は、全国平均に比べ長生きだが不健康な期間が長い**

○新潟市民の平均寿命



注: 男女総合は男性と女性の平均値
出典: 厚生労働省 平成22年市区町村別生命表

○新潟市民の健康寿命



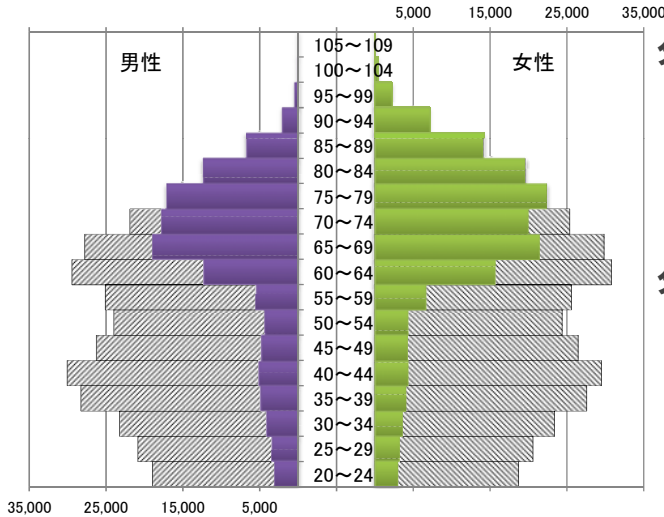
注: 65歳時点の平均余命年数のうち、日常生活が自立している期間(年数)と自立していない期間(年数)を表す
出典: 新潟市健康づくり推進基本計画(第2次) H26.4.1~H31.3.31 (平成22年確定数値による)



保健・医療・介護データ分析(データの見える化)

- 健診の結果や医療機関受診状況、介護保険等のデータを分析
- 地域の皆さんと情報を共有、**地域ぐるみの取組みを推進**

分析対象範囲イメージ(国保加入者+後期高齢医療保険加入者)



分析対象データ

新潟市国保加入者 約20万人
後期高齢者医療保険加入者 約10万人
合計 約30万人
(健診は40歳以上が対象のため約24万人)

分析対象年度

平成26年度(一部、24~26年度)

※斜線部分は平成26年9月30日時点住基人口
(年齢基準日:平成26年10月1日)

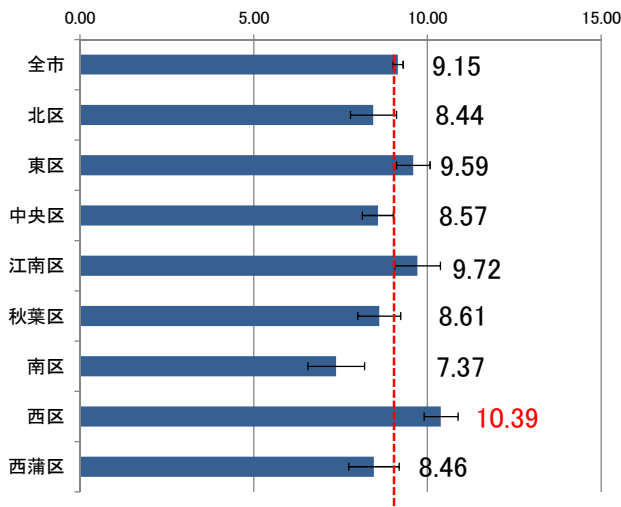
※分析対象範囲(色あり)は、国保年齢階層別被保険者数
(平成26年度9月診療分)
及び75歳以上の住基人口を後期高齢者医療保険加入者と
みなしたもの



各区の医療データ分析(国保+後期高齢)

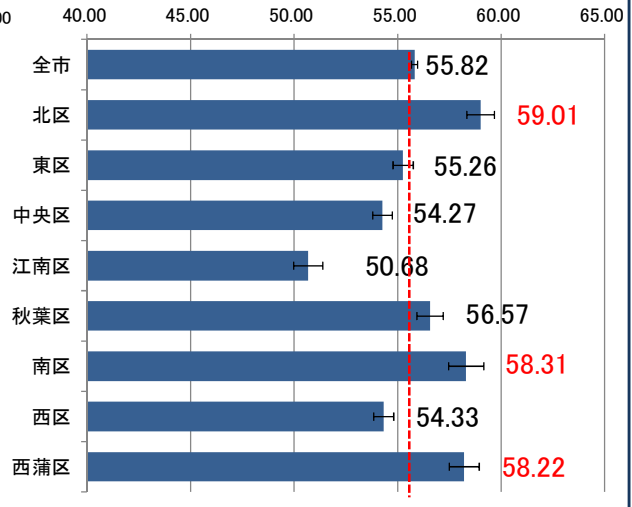
◆3項目該当(血糖・血圧・脂質)健診有所見率

(平成26年度) 健診3項目重複該当 (%)



◆特定健診(健診)3年連続未受診率

(平成24~26年度) (%)



○血糖、血圧、脂質の3項目該当の有所見率は、**西区で高くなっている。**

○北区、南区、西蒲区は、約6割の人が**3年連続未受診**

※年齢調整済 有所見率は特定健診結果の保健指導判定値を基準とした。

※特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第1条第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者も分母に含む

出典:新潟市国民健康保険+新潟県後期高齢者医療保険(平成26年度)特定健診(健診)データ



人と環境にやさしい にぎわうまち

健康寿命の
延伸元年

健康寿命の延伸に向けて

健康寿命延伸計画の推進

▷データに基づく、地域特性に応じた取組みを各区で実施

健幸になれるまちづくりの推進

▷にいがたちよしおプロジェクトの推進

市内農産物を活用した減塩メニューや、「うす味でおいしい病院食」の提供など、減塩運動の推進



健幸マイレージ、未来ポイントの実施

特定健診・がん検診の充実

▷ミニドック型集団健診を拡大実施



地域の協力を得て健康度を高め合い、健康寿命を延伸



人と環境にやさしい にぎわうまち

健幸都市づくり「SWC」



健康づくり

- 地域特性に応じた健康づくり
- 減塩運動の展開
- 健幸マイレージ、未来ポイント

健幸都市
づくり
「SWC」

まちなか活性化

- 地域の特長を活かしたまちなか活性化
- がんばるまちなかを支援

持続可能な公共交通体系の構築

- 新バスシステムの推進とさらなる利便性向上
- 区バス・住民バスなど生活交通のバリアフリー化（小型ノンステップバスの導入）
- 高齢者のお出かけ支援「シニア半わり」を通じた公共交通の利用促進



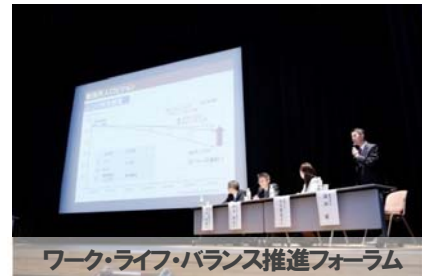


誰もがいきいきと働ける環境づくり

■ 女性や若者などが働きやすい環境

◆ ワーク・ライフ・バランス(WLB)を官民一体で推進

- ▷ WLB優秀事業所の表彰
- ▷ 男性の育児休業の取得促進
- ▷ 経営者向けのセミナーを実施



- ▷ 働く女性のネットワークづくりに向けた交流会を実施

◆ 若者の地元就職促進(UIJターンの促進)

- ▷ 首都圏での合同企業説明会に市内企業ブースを設置



地域資源を活かすまち

■ 12次産業化を官民一体で推進

H29から展開

障がいのある人に向けた農業体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を実施

「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」を幼稚園・保育園で実践

「アグリ・スタディ・プログラム」による農業体験学習の充実



「大地・田園の力」を最大限活用



都市像Ⅲ

「日本海拠点の活力を世界とつなぐ、 創造交流都市」

Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

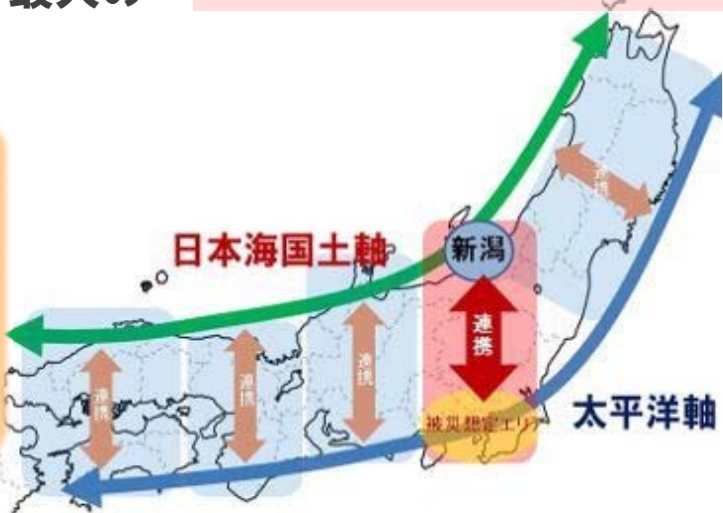
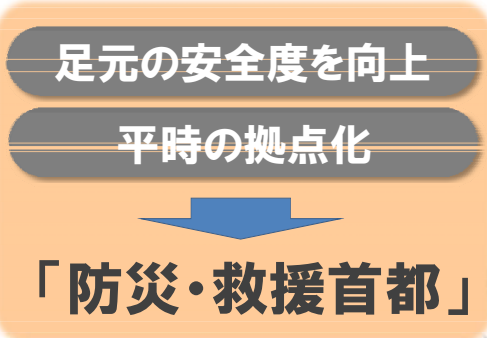


列島大災害時代への備え「防災・救援首都」

■ 強靱な国土づくりへの役割

◆ 太平洋側が仮に大きな災害に見舞われた際、本市が最大の救援拠点に！

- H16 新潟県中越地震
- H19 新潟県中越沖地震
- H23 3.11大震災
- H28 熊本地震【震度7】
鳥取地震【震度6弱】





列島大災害時代への備え「防災・救援首都」

■ 国が代替輸送の「行動計画」を策定

H29年1月
国土交通省発表

- ◆ 太平洋側で大規模災害が発生した際、代替輸送を円滑に行うための計画

※大規模災害
・首都直下地震
・南海トラフ地震 など



代替輸送モデルコース(新潟港の例)
(首都直下地震で京浜港が被災した場合)

重要度が高まる、本市の「防災・救援首都」の役割



雇用が生まれ活力があふれる拠点

■ 内発型産業の育成・創業への支援

- ◆ **中小企業の設備投資を支援**

▷ 設備投資意欲の高い企業を後押し
⇒ 生産性向上による競争力強化



- ◆ **企業立地の促進**

▷ 新たな工業系用地等の基礎調査を実施
⇒ 企業の進出意欲や拡張ニーズに対応



- ◆ **創業・起業の支援**

▷ 創業者に対し、店舗やオフィスの賃借料を支援
○ 店舗賃借料の支援充実
(場所: 商店街内→市内全域に)





ニューフードバレー構想の推進

◎ 規制改革は着実に進行中!

■ 新潟市革新的農業実践特区

規制緩和メニュー①
農業生産法人の役員要件の緩和
9社が農業参入！耕作放棄地の解消、障がい者雇用、クールジャパンなど、企業の活力を生かした農業を展開中

規制緩和メニュー②
農家レストラン設置要件緩和
地元の食材をふんだんに使ったレストランが3軒オープン！



規制緩和メニュー③
農業委員会との事務分担
農委に代わる審査機関を設置
処理期間を大幅に短縮！

規制緩和メニュー④
農業への信用保証制度の適用
制度開始からこれまでに
19件、約2億2,000万円を融資！

新たな担い手の確保 安心して働ける農業へ (H28年12月末時点)

雇用労働相談センターの設置 H27年10月開設

農業の雇用ルールを明確化
6次産業化等のビジネス相談との連携

農業ベンチャーの創業を後押し!



■ アグリビジネスプロジェクト発動!

6連携協定締結式

Genome解析とマーケティングの融合による高付加価値化

dentsu

Genomedia

ぐるなび
グルメサイトで食情報等を発信

Panasonic
最先端植物工場にて機能性野菜の栽培

新潟市

長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューション

NTT東日本

PS Solutions (ソフトバンクグループ)
環境情報や生育情報を栽培管理に効果的に活用

クラウド型水田管理システム

IHI

water-cell

vegetalia

docomo

water-cell

規制改革と合わせ革新的農業を推進!

■ 本市が誇る農業の6次産業化を加速

- ◆ **がんばる農家を支援**
 - ▷ 園芸作物の機械・施設整備の導入支援を新たに追加
- ◆ **生産者のための販路拡大セミナーを実施**
- ◆ **海外への輸出促進**
 - ▷ 生産者・輸出商社と連携し、本市食材活用の拡大



雇用が生まれ活力があふれる拠点

■ 航空機産業の集積

◆ 効率的な生産体制の構築，参入支援

▷ 航空機の**トライ部品の製作**や**人材育成**を継続支援

○ 海外の航空機メーカーとの直接取引を支援

⇒ 航空機産業の国際化を進展

▷ **成長分野への設備投資**を支援

NIIGATA SKY PROJECT



JASPA共同工場(西蒲区)



NSCA戦略的共同工場(南区)



既存産業の高度化を図りながら成長産業を育て、
働く場を創出



魅力を活かした交流拠点

■ 多様な来訪者の獲得

◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて

▷ **アーツカウンシル新潟**の体制強化

⇒ **文化プログラム**を本市が**先導**

○ 障がい者アート支援，アール・ブリュット展開

○ 新潟インターナショナル
ダンスフェスティバル2017 etc

アーツカウンシルとは

● 日本語に訳すと「**芸術評議会**」

● 昨年4月に地域版アーツカウンシル設立の補助採択
<全国5自治体>

新潟市，横浜市，
大阪府，静岡県，大分県

● **H28.9月** **アーツカウンシル新潟**設立

▷ ナショナルチーム合宿誘致の推進

◆ 「2019年新潟開港150周年」に向けて

▷ **みなとまち新潟の姿**を明確化

⇒ 県や民間団体など、
官民一体で取り組みを推進





魅力を活かした交流拠点

■ 「食文化創造都市」の姿を明確化

◆ ガストロノミーツーリズムの構築

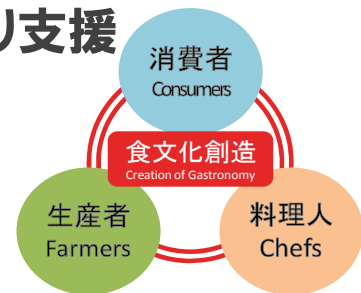
- ▷ レストランバスの活用など、食文化の魅力を広く発信



◆ 生産者・料理人・消費者の関係づくり支援

- ▷ 体験型の料理教室「シェフの日」を開催

◆ 若手料理人の育成支援



食と農と文化を融合させ、交流人口を拡大



世界とつながる拠点

■ 外国人の誘客促進

- ◆ クルーズ客船の誘致推進
- ◆ 受け入れ環境の充実
 - ▷ マーケティング調査
 - ▷ おもてなし機運醸成（人材育成、シンポジウムなど）



■ 国際交流の推進

- ◆ 東アジア文化都市サミットへ参加
- ◆ 新潟国際ダンスフェスティバル2017
- ◆ 第26回日口沿岸市長会議の開催

北東アジアの文化交流拠点を目指す！



「新潟暮らし創造運動」



新潟暮らし創造運動



■ 人口の流入促進に向けた取組み

◆ UIJターンに向けた環境づくり

▷ 移住モデル地区への移住促進(西蒲区越前浜地区)

H29～ 県外からの移住者に対し住まいに関する支援
(住宅取得, 家賃, 転居費, リフォーム費用などを補助)

▷ その他にも様々な施策を連動させ, 総合的な支援を実施

- UIJターンによる創業支援
- UIJターン世帯への住宅リフォーム支援
- 奨学金の返還特別免除制度による定住促進

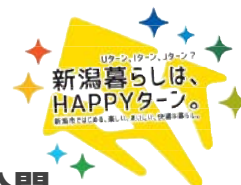
▷ ニーズに沿った情報発信(実際に移住した若い企業家の実例など)

◆ 移住希望者への的確な対応

- ▷ 新潟暮らし相談窓口の拡充
- ▷ 移住セミナー, 移住交流体験ツアーの実施

◆ 新潟暮らしへの憧れの醸成

- ▷ 移住定住情報サイト「HAPPYターン」
- ▷ プロモーションムービー「アヤカニたん」を公開





■ 人口の流出抑制に向けた取組み

◆ 魅力の発見・発信力の強化

- ▷ 「HAPPYターンサポーター」認定制度の設置
- ▷ 移住者交流会の実施
- ▷ **H29～新潟暮らし魅力発見・発信プロジェクト**
(SNSを活用した、市民による魅力発信講座の開催)



◆ 若者への魅力発信の強化

- ▷ **大好きにいがた体験事業**
小・中学校から中等教育学校、市立高等学校へ拡充
- ▷ **H29～新潟暮らし魅力発見・発信HP「ガタプラ」開設**
- ▷ 新潟の魅力を伝える特別講義(高校・中等教育学校)



新潟暮らし、
始めます。

暮らしやすさNO.1 「選択される新潟」へ

～一人ひとりが新潟市のPRサポーターに！
市民・産業界など新潟の総力を結集した取組みへ～

ご静聴ありがとうございました